

平成23年3月期 第1四半期連結決算概要

平成22年7月30日
住友化学株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増減	平成23年3月期 (予想)	平成22年3月期	増減
売上高	3,408	4,912	1,505	20,000	16,209	3,791
営業利益	23	340	317	700	515	185
経常利益	32	360	328	680	350	330
四半期(当期)純利益	△15	180	195	450	147	303
1株当たり四半期(当期)純利益	△0円91銭	10円88銭	11円79銭	27円26銭	8円92銭	18円34銭
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	△0.3%	3.1%	3.4%	7.7%	2.6%	5.1%
平均為替レート(円/＄)	97.36	92.01	—	90.00	92.89	—
ナフサ価格(円/KL)	33,300	50,000	—	48,000	41,200	—

2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増減	平成23年3月期 (予想)	平成22年3月期	増減
基礎化学	売上高	424	623	199	2,500	2,033	467
	営業利益	△21	41	62	185	13	172
石油化学	売上高	961	1,562	600	6,650	4,815	1,835
	営業利益	△46	36	82	100	△2	102
精密化学	売上高	184	239	55	950	867	83
	営業利益	△1	19	20	35	36	△1
情報電子化学	売上高	460	781	321	3,350	2,652	698
	営業利益	△26	80	106	300	63	237
農業化学	売上高	542	527	△15	2,200	2,115	85
	営業利益	63	69	6	265	293	△28
医薬品	売上高	594	949	355	3,450	2,675	775
	営業利益	98	144	46	40	299	△259
その他	売上高	241	231	△10	900	1,051	△151
	営業利益	1	1	△0	15	67	△52
全社費用等	売上高	—	—	—	—	—	—
	営業利益	△44	△48	△4	△240	△254	14
合計	売上高	3,408	4,912	1,505	20,000	16,209	3,791
	営業利益	23	340	317	700	515	185

※当第1四半期連結累計期間から全社共通研究費等の配賦方法の見直し、および一部連結子会社の帰属するセグメントの変更を行っており、前年同四半期および前期実績値についても、比較のためこれらの組替を行っております。

3. 要約連結損益計算書

(単位：億円)

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増 減
売 上 高	3,408	4,912	1,505
営 業 利 益	23	340	317
持 分 法 投 資 損 益	△2	51	53
為 替 差 損 益	0	△34	△34
そ の 他	11	3	△8
経 常 利 益	32	360	328
事 業 構 造 改 善 費 用	△2	△3	△1
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	30	357	327
法 人 税 等	△9	△105	△96
少 数 株 主 利 益	△36	△72	△36
四 半 期 純 利 益 (△は損失)	△15	180	195

4. 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成22年3月期末 現 在	平成23年3月期 第1四半期末 現 在	増 減		平成22年3月期末 現 在	平成23年3月期 第1四半期末 現 在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	10,135	10,490	356	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,146	2,286	140
現 金 及 び 預 金	709	757	47	有 利 子 負 債	9,979	10,646	667
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,825	4,019	194	そ の 他	3,499	3,193	△306
た な 卸 資 産	3,557	3,668	111	負 債 合 計	15,625	16,125	500
そ の 他	2,044	2,047	3	(純資産の部)			
固 定 資 産	13,704	13,934	229	株 主 資 本	6,015	6,085	70
有 形 固 定 資 産	5,818	5,810	△9	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△262	△284	△23
無 形 固 定 資 産	2,497	2,396	△102	少 数 株 主 持 分	2,461	2,498	37
投 資 そ の 他 の 資 産	5,389	5,728	339	純 資 産 合 計	8,214	8,299	84
資 産 合 計	23,839	24,424	585	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,839	24,424	585



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長 (氏名) 佐々木 啓吾 (TEL) 03-5543-5265
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	491,243	44.2	34,042	-	36,004	-	17,971	-
22年3月期第1四半期	340,771	△31.3	2,303	△90.7	3,205	△87.4	△1,508	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	10.88	-
22年3月期第1四半期	△0.91	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,442,384	829,873	23.8	351.35
22年3月期	2,383,906	821,436	24.1	348.52

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 580,105百万円 22年3月期 575,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	3.00	-	6.00	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000,000	36.0	50,000	347.5	50,000	542.0	30,000	-	18.17
通 期	2,000,000	23.4	70,000	36.0	68,000	94.5	45,000	205.6	27.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4、5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 ー社（社名 ー） 除外 ー社（社名 ー）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	1,655,446,177株	22年3月期	1,655,446,177株
23年3月期1Q	4,373,330株	22年3月期	4,578,628株
23年3月期1Q	1,651,002,786株	22年3月期1Q	1,650,880,718株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

・これらの予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表等.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報等.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ1,505億円増加し4,912億円となりました。損益面では、営業利益は340億円、経常利益は360億円、四半期純利益は180億円となり、それぞれ前年同四半期を上回りました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は次のとおりです。

(基礎化学)

カプロラクタム等の合成繊維原料の販売は、需要の回復に伴う出荷数量の増加や市況の上昇により、増加しました。メタアクリルは海外での需要が大幅に回復し、販売が増加しました。アルミニウムの販売も市況の上昇により増加しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ199億円増加し623億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ62億円改善し41億円の利益となりました。

(石油化学)

合成樹脂や石油化学品は、昨年4月にラービグコンプレックスが稼動したことに伴い販売子会社での出荷数量が大幅に増加したことに加え、ナフサ等原料価格の高騰に伴う国内販売価格の是正や海外市況が上昇したため、販売が増加しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ600億円増加し1,562億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ82億円改善し36億円の利益となりました。

(精密化学)

接着剤用原料や医薬化学品の販売は需要の回復や拡販により増加しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ55億円増加し239億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ20億円改善し19億円の利益となりました。

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターは、韓国や台湾、中国での好調な需要を背景として出荷数量が大幅に増加したため、販売が増加しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ321億円増加し781億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ106億円改善し80億円の利益となりました。

(農業化学)

農薬は海外での除草剤の出荷が引き続き堅調に推移しました。メチオニンは引き続き出荷が堅調に推移しましたが、市況の下落により販売が減少しました。加えて、円高に伴う輸出手取りの減少もあり、売上高は前年同四半期に比べ15億円減少し527億円となりましたが、営業利益は前年同四半期に比べ6億円増加し69億円となりました。

(医薬品)

アムロジン（高血圧症・狭心症治療剤）は薬価改定の影響により販売が減少しました。アバプロ（高血圧症治療剤）やロナセン（統合失調症治療剤）、新製品であるトレリーフ（パーキンソン病治療剤）等については引き続き拡販に注力したため、販売が増加しました。また、前年第4四半期連結会計期間から連結範囲に加えたセブラコール社を含む米国子会社の業績の寄与もあり、売上高は前年同四半期に比べ355億円増加し949億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ46億円増加し144億円となりました。

（その他）

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。これらの売上高は前年同四半期に比べ10億円減少し231億円となり、営業利益は前年同四半期並みの1億円となりました。

※営業利益の算定方法および事業区分の方法の変更

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、全社共通研究費等の配賦方法の見直し、および一部連結子会社の帰属するセグメントの変更を行っており、前年同四半期についても、比較のためこれらの組替を行い、概況を説明しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ585億円増加し2兆4,424億円となりました。関連会社株式の取得等による投資有価証券の増加や、受取手形及び売掛金の増加が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ500億円増加し1兆6,125億円となりました。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）が前連結会計年度末に比べ667億円増加したことが主な要因であります。

純資産（少数株主持分を含む）は、その他有価証券評価差額金等の評価・換算差額等が減少しましたが、利益剰余金や少数株主持分が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ84億円増加し8,299億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント低下し23.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績見通しにつきましては、本日（平成22年7月30日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、平成22年5月10日公表の平成23年3月期第2四半期連結累計期間業績予想および平成23年3月期通期業績予想を以下の通り修正しております。

平成23年3月期の連結業績予想

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	1,000,000	50,000	50,000	30,000
通期	2,000,000	70,000	68,000	45,000

当第1四半期業績は、当初の想定を上回り、第2四半期以降につきましても、基礎化学における取引条件の改善や、情報電子化学における出荷の増加などにより、当初の業績予想を上回る見込みであるため、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を見直すことといたしました。

なお、為替レート、原料価格の前提につきましては、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想とも、為替相場を90円/\$、ナフサ価格を48,000円/KLと想定しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 原価差異の繰延処理

当社および一部の連結子会社では、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

・ 税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

・ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,493百万円増加しております。

・ 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

・ 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,670	70,925
受取手形及び売掛金	401,864	382,477
有価証券	72,479	63,165
商品及び製品	259,882	255,778
仕掛品	19,308	19,485
原材料及び貯蔵品	87,594	80,404
その他	134,018	143,190
貸倒引当金	△1,782	△1,964
流動資産合計	1,049,033	1,013,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	208,297	208,103
機械装置及び運搬具(純額)	208,062	210,059
その他(純額)	164,625	163,681
有形固定資産合計	580,984	581,843
無形固定資産		
のれん	90,715	94,737
その他	148,866	155,009
無形固定資産合計	239,581	249,746
投資その他の資産		
投資有価証券	435,216	394,512
その他	138,789	146,165
貸倒引当金	△1,219	△1,820
投資その他の資産合計	572,786	538,857
固定資産合計	1,393,351	1,370,446
資産合計	2,442,384	2,383,906

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	228,642	214,614
短期借入金	308,638	294,563
1年内償還予定の社債	12,658	32,617
コマーシャル・ペーパー	121,000	78,000
未払法人税等	10,763	15,595
引当金	32,988	45,388
その他	177,459	186,829
流動負債合計	892,148	867,606
固定負債		
社債	317,000	282,000
長期借入金	305,302	310,757
退職給付引当金	29,287	29,565
その他の引当金	12,670	12,274
その他	56,104	60,268
固定負債合計	720,363	694,864
負債合計	1,612,511	1,562,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,725
利益剰余金	497,876	490,858
自己株式	△2,755	△2,760
株主資本合計	608,515	601,522
評価・換算差額等		
₁ 其他有価証券評価差額金	46,042	54,636
₂ 繰延ヘッジ損益	71	6
₃ 土地再評価差額金	3,815	3,815
₄ 為替換算調整勘定	△78,338	△84,611
評価・換算差額等合計	△28,410	△26,154
少数株主持分	249,768	246,068
純資産合計	829,873	821,436
負債純資産合計	2,442,384	2,383,906

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	340,771	491,243
売上原価	254,701	345,247
売上総利益	86,070	145,996
販売費及び一般管理費	83,767	111,954
営業利益	2,303	34,042
営業外収益		
受取利息	715	516
受取配当金	1,905	1,799
持分法による投資利益	—	5,087
雑収入	2,780	4,007
営業外収益合計	5,400	11,409
営業外費用		
支払利息	2,603	3,229
コマーシャル・ペーパー利息	57	62
持分法による投資損失	203	—
為替差損	—	3,401
雑損失	1,635	2,755
営業外費用合計	4,498	9,447
経常利益	3,205	36,004
特別損失		
事業構造改善費用	196	328
特別損失合計	196	328
税金等調整前四半期純利益	3,009	35,676
法人税等	897	10,489
少数株主損益調整前四半期純利益	—	25,187
少数株主利益	3,620	7,216
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,508	17,971

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,009	35,676
減価償却費	24,923	34,395
持分法による投資損益(△は益)	1,083	△3,287
引当金の増減額(△は減少)	△10,141	△12,729
受取利息及び受取配当金	△2,620	△2,315
支払利息	2,660	3,291
事業構造改善費用	△61	190
売上債権の増減額(△は増加)	△16,018	△17,444
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,102	△10,204
仕入債務の増減額(△は減少)	141	12,605
その他	△4,616	3,999
小計	10,462	44,177
利息及び配当金の受取額	2,261	2,689
利息の支払額	△3,623	△4,132
法人税等の支払額	△13,095	△14,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,995	28,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△2,345
有価証券の売却及び償還による収入	—	5,781
投資有価証券の取得による支出	△2,314	△58,897
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,506	3,748
固定資産の取得による支出	△28,310	△20,016
固定資産の売却による収入	451	35
その他	2,713	1,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,954	△70,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,876	5,474
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△1,000	43,000
長期借入れによる収入	63,320	6,814
長期借入金の返済による支出	△3,073	△1,496
社債の発行による収入	2,175	45,033
社債の償還による支出	△11,027	△30,020
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△293	△399
自己株式の取得による支出	△14	△4
自己株式の売却による収入	40	—
配当金の支払額	△4,956	△9,912
少数株主への配当金の支払額	△2,341	△3,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,955	55,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,254	594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,260	13,739
現金及び現金同等物の期首残高	85,802	120,660
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	482	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,544	134,399

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	42,437	96,137	14,797	45,986	54,234	59,411	27,769	340,771		340,771
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,407	2,228	2,165	818	349	3	15,235	22,205	(22,205)	
計	43,844	98,365	16,962	46,804	54,583	59,414	43,004	362,976	(22,205)	340,771
営業利益 (△は営業損失)	△2,843	△5,620	△108	△3,123	5,809	9,774	△1,975	1,914	389	2,303

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学」、「石油化学」、「精密化学」、「情報電子化学」、「農業化学」および「医薬品」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・サービス
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子 化学	農業化学	医薬品	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	62,343	156,153	23,944	78,065	52,703	94,901	468,109	23,134	491,243
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,296	2,259	1,381	1,579	390	—	7,905	12,048	19,953
計	64,639	158,412	25,325	79,644	53,093	94,901	476,014	35,182	511,196
セグメント利益	4,057	3,601	1,905	8,003	6,868	14,379	38,813	58	38,871

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	38,813
「その他」の区分の利益	58
セグメント間取引消去	356
全社費用（注）	△5,185
四半期連結損益計算書の営業利益	34,042

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。